

## 貸借対照表

(2016年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	7,181	買掛金	39,660
受取手形	1,850	未払金	6,174
売掛金	48,286	未払費用	4,344
商品及び製品	96	未払法人税等	495
仕掛品	7,195	未払消費税等	1,861
原材料及び貯蔵品	20	前受金	3,876
前払費用	2,286	預り金	713
繰延税金資産	2,257	工事損失引当金	8
預け金	20,047	その他	410
未収入金	508	流動負債合計	57,545
その他	310	固定負債	
貸倒引当金	0	退職給付引当金	16,299
流動資産合計	90,040	役員退職慰労引当金	277
固定資産		その他	437
有形固定資産		固定負債合計	17,014
建物(純額)	690	<b>負債合計</b>	74,560
構築物(純額)	0	<b>純資産の部</b>	
工具器具及び備品(純額)	472	株主資本	
土地	1	資本金	12,220
建設仮勘定	4	資本剰余金	
有形固定資産合計	1,170	資本準備金	11,811
無形固定資産		資本剰余金合計	11,811
ソフトウェア	1,353	利益剰余金	
電話加入権	153	利益準備金	503
その他	0	その他利益剰余金	
無形固定資産合計	1,507	繰越利益剰余金	3,193
投資その他の資産		利益剰余金合計	3,697
投資有価証券	279	株主資本合計	27,728
関係会社株式	264	評価・換算差額等	
従業員長期貸付金	4	その他有価証券評価差額金	91
更生債権等	80	評価・換算差額等合計	91
長期前払費用	567		
繰延税金資産	3,955		
敷金及び保証金	1,206		
前払年金費用	3,229		
その他	154		
貸倒引当金	79		
投資その他の資産合計	9,662		
固定資産合計	12,339	<b>純資産合計</b>	27,819
<b>資産合計</b>	102,380	<b>負債及び純資産合計</b>	102,380

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 自 2015年 4月 1日  
至 2016年 3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	195,422
売上原価	161,964
売上総利益	33,457
販売費及び一般管理費	31,266
営業利益	2,190
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	3
その他の金融収益	0
営業外収益合計	28
営業外費用	
その他の金融費用	18
営業外費用合計	18
経常利益	2,201
特別利益	
有形固定資産売却益	463
特別利益合計	463
特別損失	
厚生年金基金脱退損失	2,636
特別損失合計	2,636
税引前当期純利益	28
法人税、住民税及び事業税	1,190
法人税等調整額	625
法人税等合計	565
当期純損失( )	537

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号)に基づいて、計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 

子会社株式及び関連会社株式.....	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの.....	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....	移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

商品及び製品、原材料及び貯蔵品.....	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品.....	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産.....定額法  
減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しております。  
(主な耐用年数)
 

建物.....	3~47年
構築物.....	10年
工具器具及び備品.....	2~20年
  - (2) 無形固定資産
 

市場販売目的のソフトウェア.....	主として見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法
自社利用のソフトウェア.....	利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金.....当事業年度末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 工事損失引当金.....受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化したものについて、損失見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金及び前払年金費用.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 過去勤務費用の処理方法.....その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。  
 数理計算上の差異の処理方法.....各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金.....役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
 

受注制作のソフトウェア及び工事契約  
 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理.....税抜方式を採用しております。
  - (2) 連結納税制度の適用.....連結納税制度を適用しております。

**(表示方法の変更に関する注記)**

1. 前事業年度末において、前払年金費用と退職給付引当金は相殺して純額表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当事業年度より相殺せずに両建てで表示しております。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,168 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権 (短期)	4,340 百万円
関係会社に対する金銭債務 (短期)	24,718 百万円

**(損益計算書に関する注記)**

- |              |          |            |
|--------------|----------|------------|
| 1. 関係会社との取引高 | 売上高      | 12,842 百万円 |
|              | 仕入高      | 88,020 百万円 |
|              | その他営業取引高 | 125 百万円    |
2. 有形固定資産売却益.....研修センターの売却に係るものであります。
3. 厚生年金基金脱退損失.....総合型厚生年金基金からの任意脱退による負担金であります。

**(税効果会計に関する注記)**

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	
未払賞与	990 百万円
未払事業税	100 百万円
未払厚生年金基金脱退金	809 百万円
貸倒引当金	24 百万円
退職給付引当金	3,986 百万円
役員退職慰労引当金	84 百万円
投資有価証券	33 百万円
その他	582 百万円
繰延税金資産 小計	6,611 百万円
評価性引当額	305 百万円
繰延税金資産 合計	6,305 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	19 百万円
その他	73 百万円
繰延税金負債 合計	92 百万円
繰延税金資産の純額	6,213 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が328百万円減少し、法人税等調整額が329百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円減少しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通株式会社	(被所有)直接 100%	当社取扱商品の仕入先、サービスビジネスの請負等	サービスビジネスの請負等	12,786	売掛金	4,174
				機器等の仕入	84,387	買掛金	21,495

## 2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社富士通エフサス	なし	保守の請負等	保守の請負等	8,837	売掛金	2,110
親会社の子会社	株式会社富士通システムズ・イースト	なし	システム構築サービスの委託等	システム構築サービスの委託等	8,458	買掛金	2,690
親会社の子会社	株式会社富士通システムズ・ウエスト	なし	システム構築サービスの委託等	システム構築サービスの委託等	8,230	買掛金	2,584
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	なし	資金の運用委託他	資金の運用委託	186,679	預け金	20,047
				売上債権の売却	15,216	未収入金	21

(注) 1. 上記1及び2の金額うち、取引金額(資金の運用委託及び売上債権の売却を除く。)には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記1及び2に記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

1,061 円68銭

2. 1株当たり当期純損失

20 円50銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。